

# フランス及びイングランドの空間計画に関する比較研究

名城大学 非会員 大橋裕成  
名城大学 正会員 鈴木 温

## 1. 研究の背景と目的

我が国の交通計画では、上位計画段階で個別路線の位置づけや交通計画と土地利用・計画とのつながりが不明瞭なため、個別路線の正当性の説明が不十分となり、行政訴訟や紛争が発生<sup>1)</sup>している。また、地球温暖化対策が喫緊の課題となっており、地球環境問題に対応した計画の必要性が指摘されている。

一方、フランスやイングランドでは、「空間利用の整合性を重視し、環境問題に適応した計画」が策定されている。そこで、本研究では、フランスの広域総合計画（以下、SCOT）とイングランドの地域空間戦略（以下、RSS）に着目し、それぞれの計画の共通点・相違点を明確にした上で、交通計画と空間計画の整合性確保、持続可能な発展に資する、我が国の広域地方計画等の策定に有用な知見を得ることを目的とする。

## 2. 方法

### (1) 研究方法

計画に関する調査は主に文献調査とヒアリング調査によって行った。ヒアリングは、フランスの SCOT については、Certu (Centre d'Etudes sur les réseaux les transports, l'urbanisme et les constructions publiques)、Agency d'Urbanisme、イングランドの RSS については EERA (East of England Regional Assembly)、を訪問し実際に計画策定に携わった担当者に対して行った。

### (2) ヒアリング内容

ヒアリングは、SCOT や RSS の特徴のうち、主に①計画を策定する組織と関連組織の連携、②関連する計画にどのような整合性を持たせたか、③環境問題への対応について聞いた。

## 3. 英仏の計画体系

### (1) フランスの計画体系

図-1 にフランスの地域整備や交通に関わる計画体系を示す。フランスにはヴォワネ法と連帯・都市再生法 (SRU 法) に基づく 2 つの計画体系が存在する。

ヴォワネ法計画体系は関連省庁連絡会議 CIADT の決定を受け、州レベルの州整備開発計画 SRADT と州交通整備計画 SRIT があり、SRU 法計画体系は、国が定める国家整備指針 DTA、都市圏レベルで策定される都市圏総合計画 SCOT が存在する。しかしヴォワネ法体系は旧政権の方針の為、現在では弱体化している。一方、SRU 法体系では SCOT を中心に PDU (都市圏交通計画) PLU (地域整備計画) 等が策定されており、空間や計画間の整合性確保を図る計画制度である。

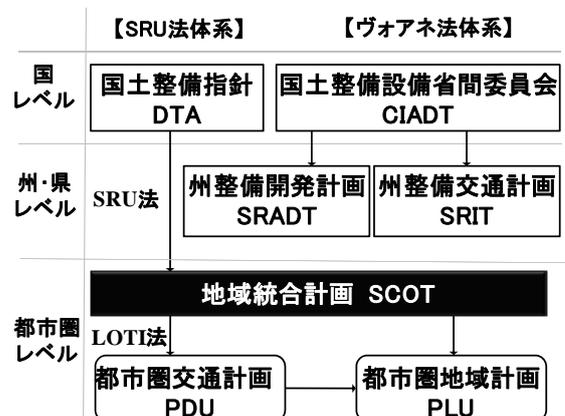


図-1 フランスの計画体系

### (2) 英国の計画体系

図-2 に英国の地域整備や交通に関わる計画体系を示す。国が定める計画政策声明書 PPS を受け、各地域 (region) で地域空間戦略 RSS という法的根拠を持つ空間計画が定められる。RSS の交通分野の計画は地域交通戦略 RTS と呼ばれる。また、地方自治体では、地域開発フレームワーク LDF や地域交通計画 LTP が策定される。

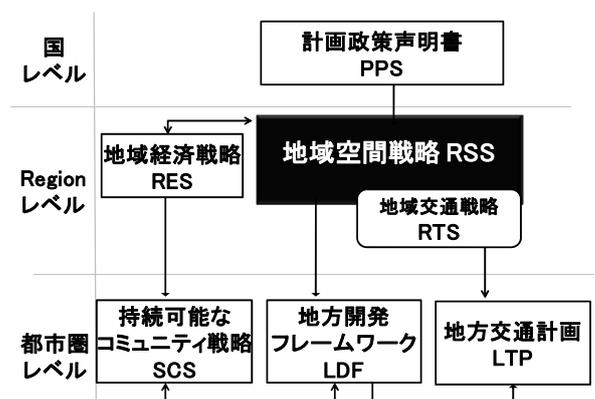


図-2 イングランドの計画体系

表-1 SCOT と RSS の比較

	SCOT (フランス)	RSS (イングランド) <sup>2)</sup>
<b>■計画の概要</b>		
計画の目的	空間整備の一般方針を定め、開発を適切に制御し、開発が環境に及ぼす影響を考慮し、防止、軽減する。	・持続可能な発展への貢献 ・土地利用や空間に関する下位計画に対し、空間的な枠組みを与える。
根拠法 (導入年)	連帯・都市再生法 (SRU 法) (2000年)	計画・強制収用法 (Planning and Compulsory Purchase Act) (2004)
計画主体	SCOT に関して権限を有する EPCI (コミュン間協力公施設法人)。人口 50,000 人以上の都市圏で策定の義務	RPB (Regional Planning Body)、地域支分局 (Government Office) が協力。
決定主体	EPCI 議会の議決、承認	大臣
計画期間	20年	15~20年
計画内容	都市計画、住宅、経済開発、交通、および商業施設に関して推し進める政策を整合化し、調整する	住宅、環境、交通、社会資本、経済発展、農業、鉱業、廃棄物処理に関する開発戦略
計画対象エリア	都市圏レベル。対象エリアはコミュン議会または EPCI の議会の多数決で決定。リヨンでは、Inter SCOT と呼ばれる複数の SCOT を束ねる広域計画を作成中。	地域 (Region)
<b>■計画の特徴</b>		
事業リスト	×	○ (優先順位付けも実施)
計画検討体制	SCOT に関して権限を有する EPCI が中心に検討が進められるが、国や基礎自治体、交通管理者等の関係者と調整を図りながら計画が策定される	自治体の代表者等からなる RPB が中心となるが、関係機関との Partnership Working が PPS で推奨されている
国の上位計画との関係	国の定める土地利用の基本方針である DTA と整合的でないといけない。国と地方の間で合意の取れていないプロジェクトは SCOT に含まれない	「非法定」だが自治体に対する配慮義務をより強く打ち出した PPS により下位計画は整合性を持たないといけない
計画の強制力	人口 5 万人以上の都市圏の境界から、15 km 圏内の自然区域や市街化予定区域では SCOT が無い限り都市化は行わないことが明記され、開発が制限されている。	PPS と整合性を持たなければ、補助金の金額を見直すなど補助金制度によって強制力を持っている。
計画決定手続き (市民参画手続きを中心として)	SCOT の策定段階でコンサルテーションと呼ばれる市民参画を行っている。また、公開討論を実施する場合もある。市町村議会または EPCI の議会の多数決により決定。	RPB が RSS の市民参画声文書を作成。市民への意見募集を行う。また、第三者のパネルによる公開審査を実施し、関係者から意見を聴取する。
環境配慮に関する効力	州で定める州環境計画 PRQA に合致していなければならない	国の定める CO <sub>2</sub> の削減目標に寄与することが求められる

#### 4. 英仏の空間計画の比較

以下では、前述の計画体系のうち、総合的な空間計画であるフランスの SCOT とイングランドの RSS に着目し、両計画の比較を試みる。

両計画の概要と特徴を表-1 に示す。計画の目的や概要には、「持続可能な発展」、「統合」、「連携」、「環境」という共通のキーワードが読み取れる。気候変動等の地球環境問題への貢献も強く意識されている。環境に配慮しつつ、持続可能な発展を実現するためには、地域に含まれる各自治体や国などと連携し、政策の一貫性を保持することが重要視されている。そのため、計画策定段階から関係機関が連携しながら検討することにより、市町村にまたがる重要なインフラの整備や自然環境問題を明確にし、事業計画の調和や調整を図っている。また、住宅開発や土地利用や交通という関連する問題を別個の計画として検討するのではなく、個別分野間の整合性を図るために、フランスでは、個別計画の整合性を図るための計画として SCOT が位置づけられているのに対し、イングランドでは、個別分野の計画を包含し、空間戦略として統一的な計画を作成しているという違いがみられる。

このようにフランスとイングランドの空間計画の

間には多くの共通点が存在するが、相違点も存在する。イングランドでは、国の方針が地方に伝わりやすい仕組みになっているが、フランスでは、国の方針と地方の方針に不整合がみられる。例えばリヨン都市圏の外環状道路は、国の計画 (DTA) には位置づけられているものの、地域住民の反対もあり、地域の合意が取れていないとして、SCOT には反映されていない。

#### 5. おわりに

本研究では、空間利用の整合性を重視し、環境問題に適応した計画として、フランスの SCOT とイングランドの RSS の比較を行った。その結果、持続可能な発展や統合という共通目標は類似していたものの、そこに至る体制や手続きの仕組みは差異がみられた。今後、これらの制度を参考にしつつ、整合性を確保した持続可能な発展と環境に寄与する我が国の計画制度の在り方を検討したい。

#### <参考文献>

- 鈴木温・岩佐賢治・矢嶋宏光:英国の新たな RTS (Regional Transport Strategy) の改定動向, 第 35 回土木計画学研究発表会・講演集、CD-Rom 2007
- Office of Planning Deputy Minister: Policy Statement 11: Regional Spatial Strategies The Stationery Office, 2004